

2018年12月14日

立教大学国際学術研究交流制度  
2018年度「招へい研究員」報告書

## 1. 招へい概要

受入 教員	所属・職	コミュニティ福祉学部・教授
	氏名	小長井 賀與
受入学部・研究科・研究所		コミュニティ福祉学部
招へい 研究員	所属・職	University Lecturer / Assistant Professor, Institute for History, Faculty of Humanities, Leiden University 所属機関所在国：オランダ
	氏名	Marion Pluskota
招へい期間		2018年11月5日～2018年11月17日（13日間）
研究経費		399,020 円

## 2. 滞在中の活動

年月日	活動内容
2018年11月5日	来日
2018年11月6日	受入教員とともに立教大学リサーチイニシアティブセンターを訪問して、諸手続きを行う。また、池袋キャンパス内を視察し、公開研究会について打ち合わせた。
2018年11月10日	コミュニティ福祉学部主催の公開研究会「移民の社会統合 - 西欧の経験から学ぶ多文化共生社会構築の課題と可能性」第一部において、基調講演「Migration policies in the past: The Netherlands as a case-study」を行い、また、第二部では、指定討論者の宮島喬氏（お茶の水女子大学名誉教授、元立教大学社会学部教授）および小山友氏（千葉大学人文公共学府人文公共学専攻博士後期課程学生）とともに、西欧の移民政策について討議した。
2018年11月13日	立教大学コミュニティ福祉学部専門科目「コミュニティ人間形成論」（2時限）において、履修学生を対象に、英語で「Migration policies in the past: The Netherlands as a case-study」というタイトルの講義を行い、学生と意見交換をした。 立教大学異文化コミュニケーション学部 Stephan Johnson 助教の担当する同学部専門科目「International Development and Sustainability」（4時限）を聴講し、授業終了後に同氏と英語の教授法について意見交換をした。
2018年11月15日	移民のケア労働について研究する社会学者・原山哲氏、本学受入教員とともに、今後の移民の社会統合に関する共同研究の可能性について協議した

### 3. 研究・交流状況および成果

#### 1 2018年11月10日開催の公開研究会「移民の社会統合 — 西欧の経験から学ぶ 多文化共生社会構築の課題と可能性」について

参加者は約30名と多くはなかったが、西欧の移民政策を研究する（法学、公共政策、社会学、政治学、心理学など）多領域の研究者、校友・ジャーナリストを含む一般人、本学学生が参加し、招聘研究員による基調講演を踏まえて、西欧における移民・難民政策の現状と背後にある社会経済的および政治的問題について活発な議論が行われた。争点には次のようなものがあった。

- 1) 相対的に寛大な移民政策を採るオランダにおいても、他の西欧諸国と同様に自国の経済発展に寄与するか否かが移民や難民に対する受入の選別に最も効いている指標である。
- 2) 西欧諸国では、社会の連帯と治安を維持するために、移民に主要文化への「同一化」を求めることで多文化共生社会を実現する趨勢にある。
- 3) 移民の側でも上昇の社会移動の可能性を考慮して、必ずしも「同一化」の圧力に反発しているわけではない。
- 4) 実はどの西欧諸国も現実の難民の受入数よりも許容量は大きい。国民の経済的格差が広がる中で、ポピュリズム政党の挑発も受けて、社会に異文化背景を持つ者への許容性が狭まっている。従来中道左派の政党において、選挙民への迎合から難民排斥の気運への過剰適応が見られる。

このような議論を受けて多文化共生社会構築の難しさが改めて浮き彫りになったが、日本では外国人労働者の一層の増加が予定されている中で、この公開研究会によって西欧の経験を学べたことは意義深かった。

なお、当日の壇上の様子は、別添の写真のとおりである。

#### 2 2018年11月13日のコミュニティ福祉学部での出張講義「Migration policies in the past: The Netherlands as a case-study」について

履修学生約100名が受講した。学生には招聘研究員作成の英文のPPTファイルと、受入教員によるその日本語訳を配布した。学生は、欧州の主要大学であるライデン大学の講師による英語の授業を聞くことで貴重な知的刺激を受けたと思われる。講義後の質疑応答では、西欧で経済的な有用性という基準で移民が選別されてきたことについて、学生から冷徹さに驚いたとの感想が寄せられたが、それに対し、招聘研究員は国の入国管理行政と実際の地域社会での対応は同じではなく、生活場面では移民と地域住民との間で関係性ができ、草の根の包摂的な対応があったと語った。今後日本の地域社会で生活する外国人が増えることが予想される中で、外国人を迎えていかなるコミュニティ形成をすべきかが重要な課題になることを、講義を通じて学生は認識したと考える。

（特記事項）本学との学術協定（学部間・研究所等間を含む）の締結または既存協定の維持・強化に資する活動を行った場合は、下記にその内容を記載してください。

なお、今回の公開研究会を通じて、招聘研究員と立教大学教員とでライデン大学の大学間協定を再確認し、将来に向けて研究交流が一層活発化する契機にしたいと話し合った。

<11月10日の公開研究会の様子>

